

9 月定例会

■議案を審議 3~8

第2回臨時会を開催

第3回定例会を開催

第3回臨時会を開催

決算特別委員会を設置

■一般質問 9~17

8人が登壇・町長に見解を求める

■委員会レポート 19~21

■元気なグループ紹介 22

「一般社団法人 三木町観光協会」会長 串田 えみ

三木町 議会だより



今年は獅子さんに会えるかな～(^ ^♪

フェステンバー
@白山文化センター



良いもの当たるかな？



No.181

2022.10月





▲追加取得される電子黒板

9月 定例会

一般会計補正予算(7月及び9月)の主な内容

コンビニ交付事業	2,133万円
生活応援クーポン券事業	9,383万円
地域密着型サービス等整備事業	3,192万円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	7,537万円
母子保健事業 (ここのとりサポート事業)	520万円
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	1億7,490万円
多目的広場整備事業	9,800万円

一般会計補正予算(第2・3・4・5号)

補正前の金額	114億4,079万円
補正額	20億6,056万円
補正後の金額	135億 135万円



さらに、令和3年度一般会計歳入歳出決算を認定審議する決算特別委員会を設置した。

ただし。

令和4年第3回定例会は、9月7日から15日までの9日間で開催された。議案審議は、令和4年度一般会計補正予算、町立小中学校への電子黒板などの追加取得案(取得価格913万円)など7議案と任期満了に伴う教育長の再任を含む追加提案の人事案件5件を可決した。主な補正は、ふるさと思いやり寄附金の基金積立に3億941万円余、新型コロナウイルスワクチン接種事業に7,537万円余の他、不妊治療などの費用助成、PFI(民間資金活用による社会資本整備)方式で、鹿庭地区に新設する学校給食センターの整備等事業契約締結案(契約金額27億5,032万円余)などを原案どおり可決した。

また、第2回臨時会においては、物価高騰対策として町民一人あたり3,000円を支給する生活応援クーポン券事業、第3回臨時会では、住民税非課税世帯等に5万円を支給する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業を含む一般会計補正予算を可決した。一般質問では、8人が登壇し、執行部の考えを

学校給食センター整備等事業契約を可決

議案を審議

第2回臨時会

令和4年7月22日

専決処分の報告

公共下水道池戸20工区の管渠布設工事において、一部工法変更による請負金の減額（約340万円）を行う。

一般会計補正予算（第2号）

緊急性を要する新型コロナウイルス対策としての補正予算を審議した。

①コンビニ交付事業

マイナンバーカードを使い、コンビニで住民票等の交付を可能にするものであり、補正額は、約2,130万円。

問 鈴木議員

町内のコンビニであれば、どこでも使えるのか。

答 住民健康課長

町内だけでなく、全国どこでもコンビニでも証明書の発行ができるようになる。

②生活応援クーポン券事業

原油価格や物価高騰対策として、町民一人あたり3,000円のクーポン券を支給するものであり、補正額は、約9,380万円。

問 鈴木議員

さぬき市や東かがわ市は、子育て支援を優先し、18歳までの子どもたちを対象に、一人あたり5万円を支給していると聞いている。大きな差であるが、理由を示せ。

また、高額所得者にも一律3,000円を支給する政策は間違っており、変更を強く求める。

答 政策課長

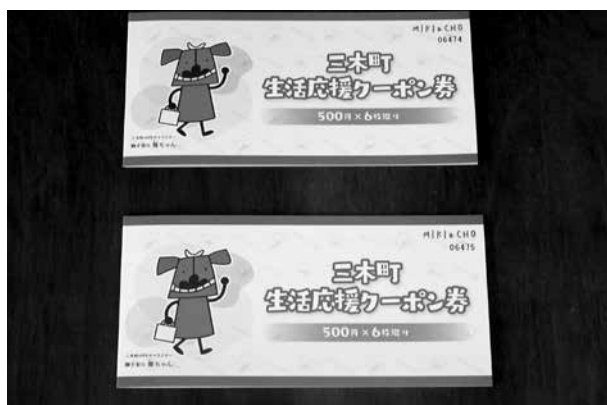
この臨時交付金は、物価高騰対策として新設されたものであることから、一律に3,000円を全員に支給する政

策が公平・公正と考える。

答 町長

国が交付金の用途を示しておらず、他市町の政策もプレミアム商品券で活用するなど、多種多様である。

また、子育て支援等は、令和2年度以降9回の支給実績があることも踏まえて検討してきた。事務処理作業も大変となるが、町民全員への支給を提案している。



▲生活応援クーポン券

第3回定例会

三木町学校給食センター整備等事業契約の締結

事業契約の概要

◎事業者（SPC）

株式会社三木町学校給食施設

◎SPCを構成する企業

- ・株式会社合田工務店
- ・株式会社四電工香川支店
- ・ハウス美装工業株式会社
- ・株式会社中西製作所高松営業所

◎事業内容

- ・給食センターの設計、建設、工事監理業務
- ・配送校の改修業務
- ・約15年間の維持管理業務

問 市原議員

企業実績は。

答 教育総務課長

宇多津町の給食センターを運営した実績がある。

問 市原議員

継続的モニタリングの方法は。

答 教育総務課長

設計業務及び建設工事に関するモニタリングは、専門性が必要のため民間に委託し、事業者の経営状況に関しては適時行う。

問 市原議員

物価上昇率が超過した場合、は町が負担するのか。

答 教育総務課長

建設に係る業務については、物価変動率が1・5%を超えた場合に、差額分1・5%を差し引いた額を町が負担することとする約款を策定している。

問 市原議員

債務負担行為額との差額が大きく乖離^{かいり}した場合は、どのタイミングで補正を組むのか。

答 教育総務課長

物価変動に応じて対応する。

問 市原議員

調理業務については、どう進めていくのか。

答 教育総務課長

本契約には調理業務は含まれておらず、これから議会に対して説明していく。

問 小島議員

本契約にかかる国の補助はどうなっているのか。

答 教育総務課長

実施設計が終了後、補助対象事業が決定する。

問 鈴木議員

PFI方式での企画競争ではあるが、町内業者を組み込んだJVとするような仕組みはなかったのか。

答 教育総務課長

地域社会への貢献についての提案では、町内企業への発

注予定金額は約1億円で、6社との契約を見込んでいる。

問 友保議員

害虫対策はできているのか。

答 教育総務課長

防虫対策業務が盛り込まれている。また、HACCPを基に衛生基準を徹底していく。

用語説明

S P Cとは

ある特定の事業を行うために設立された事業会社。PFIでは、新会社を設立して建設・運営・管理にあたることが多い。

J Vとは

大規模工事や高い技術が必要な工事に、得意分野を結集させて完成をめざすスタイル
H A C C P（ハサップ）とは
製品の安全性を確保する衛生管理手法

財産の取得

町立小中学校の特別支援学級及び特別教室（理科室等）に電子黒板等を取得する。



▲学校給食センター外観イメージ

総務建設常任委員会

令和4年9月8日

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正

「地方公務員の育児支援・介護支援に係る規定を改正するための法律」が令和4年5月2日に公布されたことに伴い、育児休業を取得しやすい職場環境の整備に関する措置を講じるため、本条例について所要の改正を行い令和4年10月1日より施行する。

問 安部委員

改正内容に、任期が満了することや引き続き採用されないことが明らかでない非常勤職員とあるが、雇用の確保はできているのか。

答 総務課担当

会計年度任用職員は、一年単位での更新なので、本人に辞める意思がない限り、育休

を取得している。

問 安部委員

会計年度任用職員が、育休を取得した場合の代替要員は、

答 参事兼総務課長

配置場所の業務量に応じて、配置転換をしたり、新規職員を雇用する場合もある。



辺地に係る総合整備計画の策定

山南辺地の安全かつ安定した給水のため2か所の旧簡易水道施設の維持修繕を行うに

あたり、辺地対策事業債の充当を予定しており、議会の議決を経て辺地に係る総合整備計画を策定する。

問 安部委員

簡易浄水場の所有権は、

答 政策課担当

本町である。

問 安部委員

なぜ、企業団管理の施設に對して、本町が修繕費の負担をするのか。

答 政策課担当

不採算地域なので企業団との間での協定で決めている。



問 桑井委員

配管は町所有だが、配管の維持修繕などの費用は水道企業団で対応できないのか。

答 政策課担当

将来的には移行する計画で進んでいる。

また、報告事項として、令和4年第1回三木町交通計画推進協議会について報告を受け、閉会した。

補正予算

一般会計補正予算(第3号)

財政調整基金への積立金

8億4,641万円

ふるさと思いやり寄附金の増加により返礼品等の経費を追加

1億2,694万円

ふれあいふるさと基金への積立金

3億941万円

新型コロナウイルス・オミクロン株対応ワクチン接種対策費、委託料等

7, 537 万円
など

介護保険事業特別会計 補正予算（第1号）

介護給付費準備金へ積立

5, 515 万円

国県等への返還金の追加

7, 235 万円

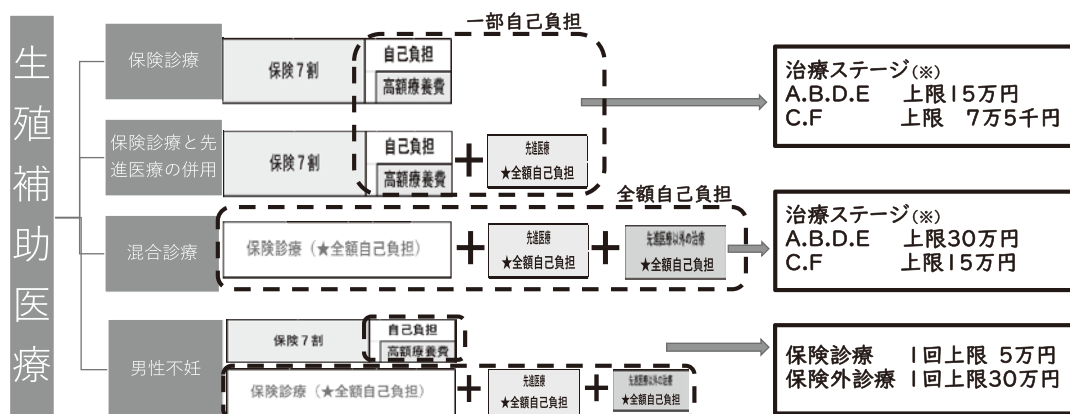
一般会計への繰出金の追加

1, 578 万円

一般会計補正予算 （第4号）

不妊治療の保険適用移行後、引き続き自己負担額に対する経済的負担軽減を目的とした助成経費（520 万円）を措置。

■①生殖補助医療にかかるもの



初回助成に係る 治療開始時の妻の年齢	助成回数
40歳未満	子1人につき6回まで
40歳以上43歳未満	子1人につき3回まで

■②不育症治療にかかるもの

香川県不育症治療費助成制度を受けている方を対象に、1回上限15万円の加算助成を実施（助成回数の制限なし）

自己負担相当分		
県助成	町助成	自己負担
1回上限15万円	1回上限15万円	

第3回臨時会

令和4年9月29日

一般会計補正予算（第5号）

電力・ガス・食料品等価格高騰に対する緊急支援金を給付する経費。補正予算額

1億7, 490 万円

スポーツ振興くじ助成金の交付内定に伴う、三木町総合運動公園多目的広場の整備に要する追加経費。補正予算額

9, 800 万円

問 市原議員

スポーツ振興くじ助成金交付申請の趣旨と経緯は。

答 生涯学習課長

多種多様なスポーツに利用できる多目的広場を整備することで、総合運動公園をより一層、魅力ある施設にするための取組の一つである。

今年1月申請、4月末に内定した。来年3月に工事を終えたい。

問 安西議員

多目的広場の利用は、予約制となるのか。

答 生涯学習課長

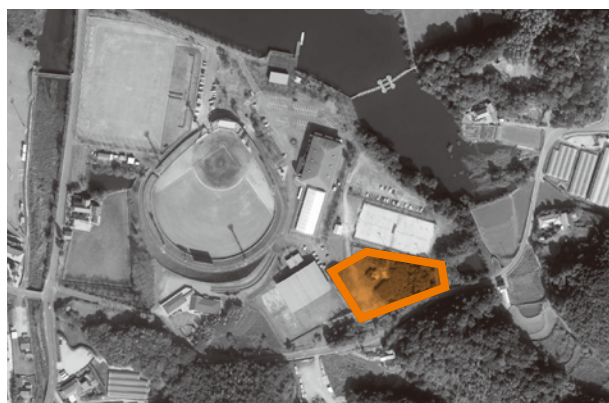
従来どおり予約制となる。

問 安部議員

整備する多目的広場に、トイレや電源の施設は。

答 生涯学習課長

今回は整備されないが、今後、付帯施設は検討する。



三木町総合運動公園多目的広場 位置図

特別委員会

決算特別委員決まる

令和3年度一般会計及び各特別会計の決算書・監査委員意見書が、9月7日の本議会に提出され、決算特別委員会を設置した。

10月下旬より、5回程度の委員会を開催し、「費用対効果を含め、各予算が適正に執行されているか」等を慎重に



▲前列左から、小島副委員長・友保委員長・市原委員
後列左から中川委員・安西委員・岡委員・森本委員・安部委員

審査した上で、次年度予算編成に対する提言をまとめることとした。

人

事

教育委員会教育長

森正彦氏の任命に同意



令和4年10月就任3期目
大字平木（64歳）

人権擁護委員

岡真一氏の推薦を適任



令和5年1月就任1期目
大字田中（68歳）

六車茂敏氏の推薦を適任



令和5年1月就任1期目
大字上高岡（64歳）

渡邊圭子氏の推薦を適任



令和5年1月就任1期目
大字下高岡（67歳）

横山力氏の推薦を適任



令和5年1月就任3期目
大字奥山（72歳）

請願・陳情のゆくえ

令和4年請願第1号（令和4年8月25日受付）

インボイス制度（適格請求書等保存方式）の実施を中止するよう政府に意見書の提出を求める請願
さぬき東民主商工会三木支部 支部長 植村 隆昭 紹介議員 渡辺 達実

委員会付託

令和4年6月7日受付

中国共産党による臓器収奪の即時停止ならびに人権状況の改善を求める意見書の提出に関する陳情
井田 敏美

議員配付

令和4年8月30日受付

令和5年度 理科教育設備整備等補助金予算計上についてのお願い
公益社団法人 日本理科教育振興協会 会長 大久保 昇

地方財政の充実・強化を求める意見書 (案)

(意見書の内容抜粋) 7項目の内 3 項目を記載

1. 地方財源の確保に向けては、地方交付税の法定率を引き上げるなど、より積極的な対策により、一般財源を確保すること。なお、臨時財政対策債の発行による財源不足への対応は避けること。
2. 子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、地方単独事業分も含めた十分な社会保障経費の拡充を図ること。
3. 地方における人材確保に資する給与費の積算を行うこと。特に、看護・介護・幼児教育の現場で働く労働者の収入について、3%程度引き上げ分がより明確となるような給与費の積算を行うこと。併せて、会計年度任用職員の継続的な処遇改善に向けた取組が求められており、改善にかかる所要額を明確に反映させること。

【質疑・討論】

質疑・討論もなく全会一致で可決された。

選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書 (案)

現行民法は、婚姻時に夫婦のいずれか一方の姓を改めることとしているが、家族のあり方も多様化し、女性活躍が推進される現代において、当該規定については社会的変化に合っていないとの指摘がある。国においては、旧姓の通称使用の拡大に向けた取組を進めているが、戸籍姓との使い分けは煩雑であり、改姓を望まない者にとって旧姓の通称使用は根本的な解決にはならない。

こうした中、最高裁判所においては、夫婦同姓制度を「合憲」としつつも、夫婦の氏についての制度のあり方は国会の審議に委ねるという判断を示している。

選択的夫婦別姓制度は、「家族で同じ姓の方がいい」と考えるカップルが引き続き夫婦同姓で結婚できる一方で、必要なカップルは夫婦別姓を選べるようにするものである。これは、男女が改姓による不利益を案ずることなく結婚・出産し、老後も法的な家族として支え合える社会を実現することにつながる。

よって、多様性を認める社会、男女共同参画、基本的人権の尊重の観点から、国会及び政府の責務として制度のあり方を議論し、選択的夫婦別姓の法制化を早期に行うよう強く要望する。

【質疑・討論】

提案理由の説明の後、西丸議員より質疑・反対討論を経て採決した結果、11：3で可決された。

一般質問

ここが聞きたい!

町政を問う

8人が質問

一般質問は、議員の日常活動と調査・研究、
町民の声や自身の考え方をもとに町長や教育長などの
方針を問うものです。



1人60分の制限時間。
議会だよりでは、質問と答弁を要約しています。
詳しい内容については、インターネット中継をご覧ください。

質 問 者	質 問 事 項	ページ
安 部 正 雄	1 家庭内防災の家具類の転倒防止対策は 2 最低制限価格の設定は 3 DX推進と課題	10
脇 博 文	1 道路に自転車ナビライン・ナビマーク表示を 2 地域行政	11
市 原 信 夫	1 農業施設・農地管理に町の一層の支援を 2 学校前の耕作放棄地 3 続くコロナ不安の対応	12
渡 辺 達 実	1 旧統一協会との関係断絶を明確にすること 2 国葬は慎重に対応を 3 核兵器の廃絶を	13
小 島 重 俊	1 職員の待遇や職場環境の改善が必要 2 ゆめ基金の運用	14
安 西 進	1 中学部活動の地域移行への取組は 2 空家の宅地固定資産税	15
友 保 陽 子	1 DV被害者情報漏えい再発防止策は 2 支援センター設置を	16
森 本 晃 司	1 不妊治療に補助制度の創設を 2 使用済紙おむつの処理	17

問 家庭内防災の基本となる 家具類の転倒防止対策は

答 対策で死傷者4分の1に
減ずるが、現状は不十分



安部 正雄 議員

問 南海トラフ地震が想定される中、地域防災力、特に自
助力の強化が欠かせない。
発災時に凶器にもなりかね
ない家具類の転倒防止対策は
急務となるが、現状は。

答 参事兼総務課長

災害時に、自らの命は自ら
で守る「自助」が、最も重要
であることは言うまでもない。
自助力強化については、各種
啓発活動を通じて図りたい。
また、防災に関する問合せ
や相談は、役場総務課で受け
付けている。

県の報告書では、家具類の
転倒落下対策を行うことで、
死傷者数を4分の1に軽減で
きると想定している。

本町でも、過去に家具類転
倒防止対策事業は行ったが、
十分ではないと考えている。

近年では、家具転倒防止機
能を備えた家具類も販売され
ており、時代に合わせた情報
発信をする必要もある。

最低制限価格の設定は

問 建設土木工事など多額の
事業費が見込まれる入札は、
最低制限価格が設定される。

ただし、低額な業務委託で
は、最低制限価格がないため
に、時には、ダンピングまが
いの低価格の応札があると聞
く。地域経済を守るためにも
設定すべきでは。

答 契約監理課長

県内で測量及び建設コンサ
ルト業務に最低制限価格を設
けている市町は少ない。

また、その他の多様な業務
委託でも導入はされていない。



▲転倒防止対策の一例

DX推進と課題

問 尼崎USB紛失問題への
対応と、クレジットカードを
用いた納税システム導入は。

答 参事兼総務課長

個人情報情報を扱う住民記録シ
ステム等に係る業務は、全て
を外部委託しているわけでは
なく、業務は庁内で実施して
いる。また、外部記憶媒体や
データを無断で持ち出すこと
はできないようにしている。

答 税務課長

町税の納付方法については、
今年度から個人住民税や固定
資産税等のコンビニやスマー
トフォンでの納付を開始した。
現在、クレジットカードで
の納付は、県内自治体では導
入されていないが、税制改正
に伴い、令和5年度から納付
手段が、クレジットカード等
にも拡大される。このことか
ら、システム改修や様式変更
などを行っている。





脇 博文 議員

問 道路に自転車ナビライン・ナビマーク表示を

答 設置可能な場合、通行量を踏まえて検討する

問 自転車が行き止まり部分及び進行すべき方向を明示する自転車ナビライン・ナビマーク表示は。

答 土木建設課長

自転車ナビマークなど、自転車通行空間の整備は、町道拡幅改良工事や新規路線などで設置可能な場合、通行量を踏まえて検討する。



▲自転車ナビマーク等

問 水銀灯からLEDに替えることで、本体寿命が延び、電気代の削減や作業効率があがる等の利点がある。切り替えの進捗率は。

答 土木建設課長

水銀灯のLED化に係る更新計画は、まだ未策定。各種

補助金の活用や、導入方式の検討など、他自治体の先進事例も参考にし、前向きに取り組む。

問 小豆島町と土庄町はドライブレコーダー設置に、費用の一部を補助している。本町の取組は。

答 参事兼総務課長

補助制度を導入している自治体と本町との類似状況、地域性や人口動態、交通のあり方など、多角的な観点から調査研究をし、慎重に検討する。

地域行政

問 地域住民の係わりが減少し、人間関係が希薄になっている。それに伴い地域コミュニティが衰退し、課題の解決や活性化の取組ができなくなっている。高齢者の定期的な見守りと地域のコミュニティを兼ねた移動カフェ等による、高齢者の見守りと充実は。

答 福祉介護課長

現在、高齢者の居場所として、おいでまいサロンの取組を行っている。ラジオ体操、血圧測定、脳トレ、折り紙等、今後もしっかりと取り組む。

問 竹は根を浅くはるため、土砂災害を引き起こしやすい。また、放置竹林は、野生鳥獣の住処となり、農作物に被害をおよぼす。取組は。



▲放置竹林の現状

答 農林課長

森林整備と併せて、森林組合、関係者、県と連携して、放置竹林対策に取り組む。



問 農業施設・農地管理に 町の一層の支援を

答 国、県の動向を注視しながら できるだけの支援に努める



市原 信夫 議員

問 高齢化と後継者難で、川の堰、用水、耕作放棄地などの管理が、農家だけでは維持できなくなっている。

答 国は、今年4月、全国に農村型地域運営組織（農村RMO）形成を呼びかけている。今後、土地改良区などと連携を取り合い、専門知識をもつ人材を配置し、農家と行政をつなぐ連携体制をつくっていく必要があると思うが、町の考えは。

答 農林課長

新たな専門職員を配置することは、国、県の補助制度も見込めないことから難しい。農村RMOは中山間地域の地域コミュニティ維持を目的とした組織のことだが、現在、国、県から詳細な情報は届いていないので、今後、その情報収集に努める。

学校前の耕作放棄地

問 平井小学校南側の通学路わきの農地が、所有者が亡

くなり、昨年11月以来、耕作放棄地になっている。家と農地が相続放棄となったと聞く。学校に近接しており、犯罪、災害防止の上でも、早急に、対応すべきではないか。

答 農林課長

現在、相続人の調査中である。この通学路は、学校の進路にもなっていることから、多くの児童が利用している。関係機関と協議を進め、柔軟に対応していきたい。



▲平井小学校南側の耕作放棄地

続くコロナ不安の対応

問 新型コロナウイルス感染症の猛威は、依然、続いている。国は、オミクロン株対応の2価ワクチン接種を9月末に前倒ししているが、現在の第7波が収まって、年末年始に第8波も懸念されている。町は、どのように対応しているのか。

答 教育長

状況によっては、学級閉鎖、学年閉鎖、臨時休校も想定される。児童生徒、ご家庭の心情に寄り添いながら、関係機関と連携を密にして、適切な対応を行っていく。

答 住民健康課長

保健所から自宅療養を指示された患者と同居家族の希望者に、食料、生活用品を無償提供している。町民から相談があった場合は、相談内容に応じた情報提供ができるよう努めていく。





渡辺 達実 議員

問 旧統一協会との関係断絶を明確にすること

答 関係を持つことは不適切であると認識している

問 旧統一協会は「靈感商法」「多額な献金」が問題となっている団体だ。裁判で有罪判決も受けている。団体との関係の断絶を明確にすることを求める。

答 町長 社会的に非難されている団体であり、関係を持つことは極めて不適切であると認識している。

答 参事兼総務課長 関連行事の後援については取消しを行った。

国葬は慎重に対応を

問 国葬開催は世論が大きく分かれている。調査等では「支持しない」との意見が多い状況だ。法的な根拠がないことが大きな原因になっている。町として慎重な対応を求める。

答 町長

故安倍元首相の御逝去の報

に接し、心からお悔やみ申し上げる。国葬の実施については、儀式の在り方や経費等十分議論し、国民の理解が得られた上での実施を願いたい。

核兵器の廃絶を

問 長引くウクライナ戦争。核兵器の使用危機が現実のものとなっている。「非核平和宣言の町」として、核兵器廃絶の努力を求める。



▲庁舎玄関前の平和ボール

答 町長

核兵器のない平和で安全な世界の実現は人類共通の願いである。

「平和首長会議」の一員として、核兵器廃絶と軍備縮小を訴え、町民とともに恒久平和に向けた取組を推進していく。

幼児教育の充実を

問 幼児教育を支える幼稚園教諭の現状と課題について問う。

答 教育長

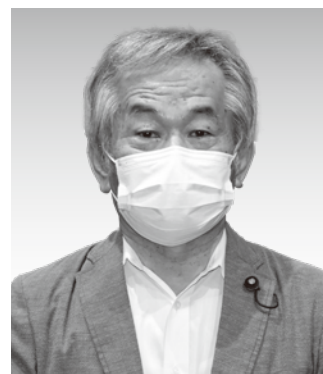
若手教諭の中には早期退職をする者もいる。園長等が定期的に面談を行うなどしてき

た。
今後の「こども園」化も踏まえ、安定した人材確保に努めるとともに、預かり保育が充実する体制づくりに取り組んでいく。



問 職員の待遇や職場環境の改善が必要

答 人事院勧告を尊重した措置を講じる



小島 重俊 議員

問

12年前、本町職員の賃金実態は、人口や面積などに応じた類似団体比較で、全国133団体中、132位（下から2番目）と、信じられない処遇であった。

昨年度は、類似93団体中77位（下から16番目）と相変わらずの低賃金である。本年度、3年ぶりに賃金等の引き上げ勧告となったが、若年層（30代半ば）での改定が示されている。

本町の場合、全国一低い賃金で頑張ってきた高齢層にも配慮した運用改善を実施すべきでは。

答

副町長

地方公務員の「均衡の原則」「情勢適応の原則」に基づき、香川県の人事委員会勧告の内容に準じた給与改定を考えている。

問

2000名を超える会計年度職員の賃金改善の方針は。

答

副町長

4月に遡っての報酬月額改定となるが、率や対象者は、県の人事委員会勧告等に準拠したい。

問

来年度より、退職年齢が61歳となり、その後65歳まで、2年間に1歳ずつ定年が延長される。役職定年や賃金の3割カットは決まっているようだが、具体的な業務内容や責任体制、定数管理のあり方を示せ。

答

参事兼総務課長

現在、準備作業を進めており、12月定例会に条例改正案を提出する予定。年齢構成のバランスも考慮し、毎年、一定の新規職員を確保することが必要と考える。

低い賃金のままで
定年延長？



問

住民健康課など、窓口業務での体制強化が必要では。

答

参事兼総務課長

情報共有の推進や連携が必要と考える。今後、60歳を超えた経験者を含めた人員配置を検討する。

ゆめ基金の運用

問

制度概要とともに、運用実態を示せ。また、過去の実績だけでなく、子どもたちの夢実現に寄り添う制度に改善すべきでは。

答

生涯学習課長

54台の自動販売機売上金の一部を財源に、「応援金」「報奨金」「助成金」として運用している。これまで、延べ624人に1,384万円を交付、基金残高は796万5,000円となっている。

今後とも、交付要綱に基づいた制度運用に努めたい。





安西 進 議員

問 中学部活動の地域移行への取組は

答 町内外の団体と連携し方策を検討

問 本年度の三木中学校部活動指導員の活動状況は。

答 教育長

部活動指導員は、専門的な知識や技量に加え豊かな指導経験を有し、情熱をもって指導に取り組んでいる。配置している部活動は四国大会や全国大会出場を果たしている。

問 指導員に対する町の評価は。

答 教育長

生徒の部活動に対する楽しさや喜び、やりがいを高めることに繋がっていると評価している。また、教職員の部活動配置にゆとりが生まれ、新たに英会話クラブが創設できた。

問 中学部活動を受け入れる地域側、町内のスポーツ、文化活動の現状と振興に向けての取組は。

答 教育長

現在、地域スポーツ活動は16団体628名が三木町スポーツ協会に、また、48団体390名が三木町文化協会に加盟し、活発に活動している。なかでも「さぬき三木スポーツクラブ」は、令和3年度から一般社団法人となり、総合型地域スポーツクラブとして活躍しているため、要件さえ整えば中学生の参加も可能である。



問 三木中学校の部活動地域移行実現に向けた方針は。

答 教育長

この部活動改革は、地域に

新しいコミュニティを作るチャンスと捉えている。

本町では部活動指導者の拡充を図りながら、部活動の地域移行の実現に向けて、国の動向を注視していく。

空家の宅地固定資産税

問 老朽で危険な空家の宅地に対して、固定資産税の軽減措置は継続されるのか。

答 税務課長

空家等対策の推進に関する特別措置法に規定する「特定空家等」と指定された宅地は、軽減措置の対象から除く。

問 軽減措置は、空家を放置するよう誘導していないか。

答 税務課長

「特定空家」に認定される前に、所有者に対し、何らかの措置を講ずるよう促す制度である。



問 DV被害者情報漏えい 再発防止策は

答 裁判中のため、答えられない



友保 陽子 議員

問

三木町が、DV被害に遭った女性の戸籍附票の写しを、加害者の元夫側に、2度漏えいしていた事件が7月に報道された。

なぜこのようなことが2年に渡って起きたのか。しかも事実は、被害者から申告がなければ発覚しなかった。

事実関係が分かった段階で、情報が漏れたことを被害者に謝罪し、公表するべきだったのでは。

なお、本案件は裁判中だが、裁判はあくまで町の賠償責任の有無及び賠償額が決まる手続きに過ぎない。

町は町民や議会への説明責任があり、裁判は何ら質問に答えないことの理由にはならない。誠実な回答を求める。当該事件についての検証結果は出ているか。当時、どのような状況で何が原因と考え、どのような対策を取ったか。

問

本町のDV等支援措置対象者の人数は。その数は増加傾向にあるか。

答 町長

今のところ考えていない。

問

再発防止措置の検討に、「第三者委員会による事実調査」をするべき。委員会を設置する予定はあるか。

答 町長

現在、訴状が送達され、顧問弁護士とともに事実関係を確認し、訴訟への対応を進めているため、具体的な答弁は差し控える。



▲訴状が送達された三木町

答 町長

それも含めて裁判で明らかにする。

支援センター設置を

問

現状は、DV被害を受けた女性がどこに相談すればよいか分からない。

支援措置の手続きは、警察か県の支援センターなどの公的機関に行き、相談している事実を確認後、意見書を交付されて、ようやく住民健康課から支援措置がなされる。これは、いつ加害者に遭遇するか、常に不安を抱えるDV被害者にとって、とてもハードルが高い。庁舎内に支援センターが設置されたら、「ワンストップ」の支援を担える。本町に「配偶者暴力相談支援センター」設置の検討としては。

答 町長

予定はない。





森本 晃司 議員

問 不妊治療に補助制度の創設を

答 新たな助成制度の早期実現に取り組む

答 こども課長
一部の自治体では独自の助成制度の開始や準備を整えていることから、地域間で大きな格差が生じないよう本町においても、経済的な負担が軽減され、安心して不妊治療が継続できる新たな助成制度の早期実現に向けて取り組んでいる。

問 不妊治療は、令和4年4月より保険適用となり、3割負担となったが、不妊治療にかかる費用は、各種検査やタイミング法・排卵誘発法で数千円から2万円程度、人工授精治療で平均3万円、高度不妊治療は総額で100万円から200万円必要な場合もある。
金銭面でかなりの負担を強いられるため、出産を諦める夫婦も存在する。
少子化の一因ともなっており、不妊治療に対して助成制度の創設を。

答 こども課長
使用済紙おむつの処分につ

問 3月議会で質問していた、使用済紙おむつの持ち帰りを無くし、保育園で処分する施策の検討状況は。
なお、三豊市は市内の公立保育施設8か所の使用済紙おむつの持ち帰りを2023年度から廃止し、施設で処分する方針を表明しており、県内の市では、善通寺市がすでに廃止している。

使用済紙おむつの処理



いて自治体間で異なるが、本町としては、各保育所における保管場所の確保や衛生管理、また、処分費などの課題について、県や他市町の動向を注視しながら、今後の方向性について引き続き調査する。



定例会・臨時会 提出議案への各議員賛否表

○賛成 ●反対 ー議長 欠(欠席)

議案番号・議案名		採決	岡昌吾	友保陽子	安西進	中川和樹	森本晃司	安部正雄	市原信夫	鈴木宏明	小島重俊	脇博文	富田修司	渡辺達実	西丸一明	桑井明人	筒井米市
第2回臨時会																	
議案第1号	令和4年度三木町一般会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	欠	○	●	○	○	ー	○	○	○	○
第3回定例会																	
議案第1号	事業契約の締結	可決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	●	○	○	○
議案第2号	財産の取得	可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○
議案第3号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○
議案第4号	辺地に係る総合整備計画の策定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○
議案第5号	令和4年度三木町一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○
議案第6号	令和4年度三木町介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○
議案第7号	教育委員会教育長の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○
議案第8号	令和4年度三木町一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦	適任	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○
諮問第4号	人権擁護委員候補者の推薦	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○
発議案第1号	特別委員会の設置	可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○
発議案第2号	地方財政の充実・強化を求める意見書(案)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○
発議案第3号	選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書(案)	可決	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	●	○	○
第3回臨時会																	
議案第1号	令和4年度三木町一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○

富田修司	鈴木宏明	筒井米市	桑井明人	西丸一明	渡辺達実	脇博文	小島重俊	市原信夫	安部正雄	森本晃司	中川和樹	安西進	友保陽子	岡昌吾	議員氏名	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	7/22	○は出席 ●は半欠 ×は欠席
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	9/7	〈本会議のみ〉
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/13	議員出欠表
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/15	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/29	

委員会レポート

総務建設常任委員会

令和4年7月13日

町道正一駒足線

令和4年3月に開通した白山西側の町道正一駒足線を現地視察した。

総事業費は、安全施設や街灯等の付帯工事を含め、2,600万円余だった。地域の利便性が向上するものと思われ、白山登山者のための駐車場も設けられている。



▲新設町道正一駒足線

交通安全施設整備事業

令和3年度には、町道上田中石塚線で、歩行者の安全確保のために、カラー舗装、外側線及び防護柵の整備を行った。

なお、令和4年度には、三木中学校周辺の町道で同様の整備が行われる。



▲三木中東側のカラー舗装

用水路等転落事故防止対策

県下の用水路等転落交通事故死は、平成27年以降、年間3〜6件発生している。

本町では、転落事故等が発生すれば消防署から報告が届くようになっていく。

町では、重大事故発生箇所

や住民から要望があった箇所の危険度などを判定し、交通安全対策として転落防止柵を設置している。今回、7か所が対策箇所になっている。



▲文化交流プラザ東側水路

問 森本委員

農道等を町道に格上げするための要件は何か。

答 土木建設課担当

町道認定にあたっての主な要件は、4メートル以上の道路幅員、また、通り抜け、もしくは、奥で旋回ができるような形状が必要となる。

観光アンバサダー委嘱(報告)

さぬき市、東かがわ市、三木町で構成される東讃エリアの魅力を広く宣伝し、観光振興を図るために、平田進也氏への観光アンバサダー委嘱を計画している。

同氏は、旅行会社にも勤務しており、添乗員としても豊富な経験を積まれている。

今後、東讃エリアの観光施策等に関する助言や魅力発信をしていただきたいと考えている。

教育民生常任委員会

令和4年7月14日

ご長寿健康増進ポイント事業

自立した状態の維持や介護予防、閉じこもりや認知症の予防を目的として、介護予防体操や口腔教室、健康セミナーを開催し、参加者に貯まったポイントに応じた賞品を配布している。イベントは人気

で講座を追加し対応している。さらにボランティア活動養成講座も設け、「一般介護予防事業」の充実に努めている。

問 富田委員

教室や定員を更に増やす予定は。

答 地域包括支援センター担当

教室は増やしているが、まだ需要が上回っている。定員については、コロナ感染対策を考慮しつつ検討している。

問 安西委員

各イベントの目的に対する実際の効果は。



▲ご長寿健康増進ポイントカード

答 地域包括支援センター担当

効果の判定は難しいが、元気な方に地道に参加を勧める。

宅配店マップ事業

町内在住の65歳以上で、自分で買い物に行くことが困難な方に、宅配や訪問が可能な商店（令和3年度は46店舗）の情報を掲載している。

配達業者による見守り、移動販売の利用者による声かけの効果もある。

問 市原委員

宅配だけでなく店舗に送迎する事業は。

答 福祉介護課長

現在、生活協同組合コープかがわ主体で事業が成されている。他の店舗に対しても、協力を促していく。

学校施設等整備特別委員会

令和4年7月26日

学校給食センターの整備

鹿庭コミュニティセンター敷地内で整備する「学校給食センター」の業者選定、スケジュール等を審議した。

PFI方式を活用した業者選定では、3グループからの参加表明があった。事業者選定委員会では、提案された価格や内容を総合評価した結果、（株）合田工務店を代表企業とするグループを選定した。

提案価格は、税抜き25億200万円、鉄骨造り2階建て延べ床面積2,070㎡で、要求水準以上の内容である。

整備スケジュールは、来年6月までに実施設計を行い、令和6年6月までに建設完了、同年9月より給食を提供する。なお、4小学校の設備改修は令和7年3月に完了させる。

問 友保委員

提案価格の内訳を示せ。また、県道からの進入路の検討状況と地元への周知は。

答 教育総務課担当

税込み27億5,000万円余として、給食センター本体の設計や建設で18億6,000万円余、4小学校の設備改修が3億8,000万円弱、15年分の維持管理費として5億1,000万円余となる。なお、詳細は実施設計が完了した後となるため、来年6月頃には示せる。

答 教育総務課長

進入路部分は、土木建設課で改修の準備を進めている。周知は、広報みき10月号に見開きカラー版で掲載し、今後とも建設状況の映像化など、リアルに周知したい。



▲改修予定の進入路

問 小島委員

最優秀とならなかった提案資料は、委員会に説明しないのか。また、民間の資金や技術力が生かせるとしたPFI事業だが、具体的なメリットは発見されているか。

答 教育総務課担当

提案資料は、企業のノウハウが詰まった書類であり、原則非公開である。

また、PFI事業での優位性として、事業費が14・3%削減されたことや費用の平準化、デザインや施設配置の工夫が見られる。

問 渡辺委員

具体的な評価方法を示せ。

答 教育総務課担当

選定委員会による提案内容の評価を8割、価格を2割として選定している。

問 安西委員

維持管理費5億円について、その範囲と機器の買換え等の

考え方は。また、町内業者活用をどうするのか。

答 教育総務課担当

大規模改修を除き、施設の清掃から電球の入れ替えまで、全てを含んでいる。

また、維持管理の手法として、予防保全を前提としており、機器が使えていても一定年数で部品等を交換するなど、事故防止を優先する考え方である。なお、町内事業者への発注予定額1億円、県内企業8割で提案されている。

問 中川委員長

令和6年9月に供用開始すると、各学校での配送受け入れ工事は、それ以降となるが、どのような整備計画になるのか。

答 教育総務課担当

供用開始までは、各小学校で調理を行うこととなるが、配膳用エレベーターは別棟で建設し、工事中は仮設の給食配膳施設で対応するなど、現

場が困らない工夫をした提案となっている。

学校等施設長寿命化改修計画

昨年度に実施した現状調査に基づき改修計画を策定した。

①三木中学校は、築60年を経過しており、部分的な改修でなく施設更新が有利。

②各幼稚園は、「こども園」化の検討を行っており、対処療法的な対応とする。

③各小学校は、施設の「耐力度調査」を行い、令和21年度完了をめざし、順次、長寿命化改修工事を進めている。

問 協委員

町立保育所の計画は。

答 町長

教育委員会所管での計画を提案したが、神山・下高岡の両保育所は、幼稚園3園とともに「こども園」化を図るべ

きとした検討委員会の答申を踏まえて検討したい。



▲老朽化している下高岡保育所

問 安西委員

本町の学校施設整備のあり方が示されたと思うが、三木中学校の施設更新時期が不透明である。

答 教育総務課担当

三木中は改築を考えているが、現時点では、その時期の判断が難しく、今後ともコンクリート強度など総合的な検証を行いつつ進めたい。

元気なグループ紹介

「一般社団法人 三木町観光協会」会長 串田 えみ

令和4年4月1日、一般社団法人三木町観光協会が立ち上がりました。「三木町でなぜ観光？」と思う方が多いでしょう。

「『観光』の語源を辿ると「その地の自然や文化、産物、暮らしなどの『光』をよく『観』る」とあり、物見遊山ではなくその地域をしっかりと見て学び、理解することでもあるそうです。三木町には有名な観光名所こそあまりありませんが、受け継がれてきた文化や風習、身近な自然があります。また、それを伝えることができる人がたくさんいます。「三木町はなん

ちやないで」とおっしゃる方々こそ、興味深い三木町情報を次々と教えてください。みなさんからの情報やご協力を頂きながら、どんどん三木町の魅力を発掘していきますので、どうぞよろしくお願いいたします。



▲「三木町フォトコンテスト2021」石川直樹賞受賞作品
撮影者:冬木すみ子 作品名:「落ち葉拾い」



お気軽に議会を

傍聴しませんか

本会議の傍聴人の定員は、30人です。なお、新型コロナウイルス感染症予防のため、人数に制限を設ける場合があります。

●お問い合わせは、議会事務局へ
☎087(891)3311
次の定例会は、12月上旬の予定です。

編集を

終えて



「獅子たちの里 三木まんて願。」のお祭りが3年振りに開催される。各地のお祭りの獅子舞も3年ぶりだそう。コロナ禍を経験して、今までの日常で当たり前だったことが当たり前でないことをあらためて知った。人は一人では生きていけない。

人と関わり、人と繋がることで元気になれる。

三木の獅子たちを囲んで、まちにたくさん笑顔があふれることを願う。あつ、マスクをしているから笑顔は見れない(笑)

(友保 陽子)

議会だよりは私たちが

編集しています。

編集委員長	市原 信夫
同副委員長	安部 正雄
同委員	鈴木 宏明
同委員	小島 重俊
同委員	森本 晃司
同委員	中川 和樹
同委員	安西 進
同委員	友保 陽子
同委員	岡 昌吾